

安岡 明雄

市民の声

齊藤市政の総括とマニフェスト(公約)

質 4年前の市長公約を検証し、そこで見えた課題を、新たな公約に盛り込むと思う。そこで、公約の検証時期と、住民福祉向上の成果指標を、新たな公約にあらわす事について伺う。

答 公約の検証については、市民協働会議の評価や目標指標の推移等を踏まえ、現在、評価・総括に努めており、4年間を通しての検証の作業を進めている段階である。地方自治体は、住民の福祉の増進を図ることを基本としており、当然ながら公約はそれを具現化するものと考えている。

豊島区との教育連携でがん教育の推進を

質 教育委員会「豊島区からがん教育を学び、いのちの教育の中で取り組んでいきたい」との発言がある。これは、実施に向けての工程に入ることか。そのスケジュールはどうか。

答 がん教育については、今後も豊島区との教育連携において、研修を深めていきたいと考えている。また、来年度も県のがん教育事業を活用するとともに、市健康づくり課の健康教室を利用した授業を行うなど、効果的な取り組みを進めたい。

その他の質問事項

- 平成26年度当初予算編成
- 合併後の一体感の醸成
- 中心市街地活性化の検証

菊地 時子

日本共産党

就学援助制度支給基準の拡充

質 夫婦と子供2人の4人世帯、消費税、厚生年金保険料の引き上げだけで年収200万円世帯は5万8千円の負担増と言われる。就学援助制度支給基準を引き上げて子育て世代の支援を。

答 市では、来年度以降も改正前の生活保護基準を使用し、就学援助の認定を予定している。支給額についても、給食費や修学旅行費、通学費など実負担額で支給している費目もあり、消費税増税に対応できると考えている。就学援助制度については、国や他市の動向を注視しながら、当面は現行の支給基準で運用したい。

子育てを支える安定した雇用の創出

質 地場産業である農林業の振興を図り、生活基盤整備を進め循環型社会を形成する中で仕事は途切れることはなく安心して子育てができる。地場産業の振興に資する施策は。

答 農業振興策として、後継者の確保育成を図る畑作就農定着促進事業、ベテラン農家が栽培指導をする畑作定着ブラザー事業等を行っている。林業の採算性向上を図る方策として、森林の集約化と林道開設等を推進している。このほか、木材利用を推進するため、住宅の新築、増改築に伴う秋田スギ内外装材の使用に助成している。

その他の質問事項

- 中学3年までの医療費の無料化
- 定住促進

渡辺 優子

公明党

消防団の処遇改善と装備の拡充

質 火災を始め豪雨や台風などの自然災害が頻発する中、地域防災のかなめとして活躍している消防団の年額報酬や費用弁償の額の改定、また、装備の拡充に取り組むべき。

答 消防団の報酬や費用弁償については、消防団の意見を伺いながら、国の財政措置や県内各市町村とのバランスを考慮し検討している。また、装備については計画的に車両等の更新を進めているが、国の「消防団の装備の基準」の改正を踏まえ、安全装備などの充実強化に努めたいと考えている。

大腸がん検診

質 秋田県は、がんの死亡率全国1位。市はそれを上回っているため、検診率を高める必要がある。便潜血検査の検体を冬期の郵送方式を取り入れ、早期発見、早期治療に取り組むべき。

答 受診率向上のため、日曜がん検診等を実施しているほか、受診者の費用負担軽減策として無料クーポン券事業を行っている。引き続き、がん受診率向上、早期発見に取り組むたい。また、検体の冬期郵送方式の導入は、検査精度を下げない温度管理や検査機関との調整等課題もあり、関係者の意見を伺いながら研究したい。

その他の質問事項

- ふれあいプラザの駐車場確保は
- つり公園の整備
- 読書通帳の導入